

令和3年4月22日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	山形市における県独自の緊急事態宣言の解除に向けてどのように取り組んでいるのか。
医療統括監	<p>4月20日時点における山形市を含めた県内の新型コロナウイルス感染症の発生状況、入院患者数、病床の占有率等の情報を説明した上で県内の医師等6名の専門家から「山形市の緊急事態宣言解除と飲食店の営業時間短縮の協力要請の取扱い」、「緊急事態宣言が解除または延長された場合の新たな感染防止対策」、「ゴールデンウィークに向けた県民への注意喚起の呼びかけ内容」等の事項について意見を伺っている。</p> <p>専門家からの意見については山形市とも情報共有し、今後の対応については山形市とも協議しながら判断していくこととなる。</p>
松田委員	今後、専門家からの意見に沿って、山形市の緊急事態宣言は解除の方向となるのか。
健康福祉部長	<p>緊急事態宣言の解除については、「山形県新型コロナウイルス感染症に係る危機対策本部本部員会議」にて協議し、決定することとなる。</p> <p>会議において、山形市の新規感染者数、直近1週間の人口10万人当たりの感染数、感染源不明者数、医療の逼迫の度合い等を総合的に勘案して、山形市とも協議しながら判断していくこととなる。</p> <p>仮に解除された場合、人の動きが活発となるゴールデンウィークの過ごし方も含めて、リバウンドの防止の観点から、一気に緩むことがないように注意喚起を強めていかなければならないと考える。</p>
松田委員	医療従事者等へのワクチン接種の状況はどうか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	県内の医療従事者用ワクチンについては計画通り4月12日及び4月19日に納品されており、4月末までにおおよそ41%の接種が完了する見込みである。また、5月第2週にワクチンが全て納品される予定であり、6月中に医療従事者への接種が完了予定である。
関委員	高齢者施設職員PCR検査支援事業によりPCR検査を1回実施すると聞いているが、クラスターの発生を抑止する上では一定期間の間に複数回実施すべきと考えるがどうか。
高齢者支援課長	当該事業は、山形市が実施する事業に対する補助であり、山形市では検査を1回実施する計画であると聞いている。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>高齢者福祉施設内でクラスターが発生すると重症患者が一気に増加し医療崩壊に繋がる恐れがあるため、高齢者福祉施設について重点的に検査を行うものである。</p> <p>今後は、感染状況を注視し、必要に応じて検査を行っていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>関委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p> <p>関委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p> <p>関委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p> <p>関委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p> <p>関委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p> <p>奥山委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p> <p>奥山委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p>	<p>新型コロナの陽性者が確認された場合、検査等はどのように行うのか。</p> <p>保健所が調査を実施し、感染者が確認された場合、幅広く検査を行う。例として、高齢者福祉施設で1名確認された段階で全職員の検査を実施している。</p> <p>保育施設等でも感染者が確認された場合、全職員に対して検査を実施すべきと考えるがどうか。</p> <p>保育施設等においても、それぞれクラスターが確認されている状況ではあるが、保健所の対応により園児や職員等幅広く検査をしていることから、現状において必要な検査はできていると考える。</p> <p>本県における積極的疫学調査の考え方を踏まえた検査範囲はどのようなものか。</p> <p>学校を例にすると、通常、一部の友人や部活関係者が実際の濃厚接触者になりうるが、クラスを跨いだ活動があるようであればより幅広く濃厚接触者として捉えている。</p> <p>また、感染拡大を抑えるため、クラス単位、学年単位、もしくは所属の部活全員等の範囲で検査する場合もある。</p> <p>変異株検査事業における検査経費及び維持経費はどの程度か。また、検査機器の操作体制はどうなっているのか。</p> <p>1検体を検査するために2万円程度かかり、機械自体の維持費は検査試薬などの消耗品としての経費が多いと聞いている。</p> <p>変異株を発見するため全ての検体をゲノム解析するのではなく、流行状況等を適時適確に判断したうえで、ゲノム解析装置等における検査を実施していく。</p> <p>ゲノム解析装置の具体的な使用方法はどうか。また、変異株の検査については、陽性者のみのウイルスを解析するのか。</p> <p>N501Yの場合、501番目のアミノ酸が通常のウイルスと異なっているため、501番目のアミノ酸をスクリーニング検査する。その後、ウイルスの遺伝子配列を解析し、どの系統に属するのかについて確認するものである。変異株の検査方法については、陽性者のみの解析となる。</p> <p>検査機器は何台導入し、納入スケジュールはどのようになっているのか。また、他県における検査機器の導入状況はどうか。</p> <p>1台導入予定であり、発注後1～2か月後に納品される予定である。</p> <p>他の都道府県の場合、ある程度大きな衛生研究所は解析装置を自前で所有している。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	どのように検査していくのか。
医療統括監	検査はスクリーニング検査と精密検査があり、PCR検査がスクリーニング検査であり、陽性となった場合に精密検査を実施し、ブラジル型や南アフリカ型等を確認する。同一家族であれば、代表者の検査をすれば全ての家族に対して精密検査をしなくとも推定ができる。
加賀委員	高齢者施設職員PCR検査支援事業における山形市への補助額はどうか。また、山形市以外の高齢者施設において、今回と同規模の感染状況となった場合、他市町村においても同事業を実施すべきと考えるがどうか。
高齢者支援課長	検査費用が1人当たり8,355円であることから県の補助額を4,000円程度と考えている。山形市の積算では対象者数3千人である。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	検査の方法は様々あると思われるが、今回の高齢者福祉施設については独自に検体を取り、検査するが公費負担の検査ではない。 市町村の規模や対象者の範囲等に応じて、公費負担で行うことも検討しており、公費負担で賄えない規模であれば今回と同様の事業実施等を検討していく必要があると考えている。
田澤委員	高齢者施設職員PCR検査支援事業の対象として独自の緊急事態宣言下である山形市のみを対象とするとのことだが、先日まで緊急事態宣言を出していた寒河江市との不公平感はないのか。
高齢者支援課長	寒河江市の現在の感染は入所施設に留まっており、感染経路不明者も大分減少している等、収束に向かっている状況にあると考えている。 一方、山形市については通所介護施設等でクラスターが発生しており、周辺市町まで感染が拡大する恐れがあることから当該事業を実施するものである。 寒河江市等において感染拡大が確認された場合は、改めて検討していく。
田澤委員	変異株検査事業において、導入する検査機器は他の遺伝子検査にも活用できるのか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	他の遺伝子にも利用可能であり、試薬については千件程度を購入する予定である。試薬は他のウイルスにも共通して使えるため、新型コロナの収束後もウイルス遺伝子解析に活用できると考えている。
田澤委員	山形市と仙台市の生活圏が共通しているため、仙台市の新型コロナの感染状況も注視すべきと考えるがどうか。
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	生活圏が共通しているため、宮城県等で感染者数が増加した場合、再度感染拡大となる可能性があるため、宮城県・仙台市の状況についても日々注視している。

発 言 者	発 言 要 旨
今野副委員長	<p>今後、県が市に対して助成するのであれば、緊急事態宣言発出に関して一定の基準に基づいて行うべきと考えるがどうか。</p>
参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>各自治体によって、それぞれ特性があり、どのような形で感染者が出ているのか等によって対応が変わってくる。</p> <p>福祉施設等についても、発生状況や拡大状況等に応じて検査を行っていくことが必要であることから、事例に応じて適時適切な援助を行っていくことが必要と考えている。</p>
今野副委員長	<p>当該事業においてケアマネージャーや訪問介護事業者等は検査対象にならないのか。</p>
高齢者支援課長	<p>山形市は、介護施設を入所型、訪問型・通所型とに大きく分けており、入所系以外の施設に所属している方が希望した場合に検査を実施する。事業所に勤務していない方に対する検査の実施については、市に確認する。</p>